

コーポレートガバナンスに関する グローバル展開

—東京大学大学院法学政治学研究科ビジネスロー・
比較法政研究センター第51回比較法政シンポジウム—

東京大学教授 唐津恵一……(4)
東京大学准教授 後藤元

情報漏えいと取締役の内部統制システム 構築義務

弁護士・東京大学客員教授 田路至弘……(11)
弁護士 松原崇弘

議決権電子行使プラットフォームの10年 と今後の展望について

ICJ業務執行統括役 今給黎成夫……(20)

■M&A実務におけるリスク対応の潮流(3)■

独占禁止法上のリスク分担の手法と契約 条項

弁護士 玉井裕子……(30)
弁護士 岩崎友彦

■アジアにおける会社法の現代化と活用(3・完)■

シンガポールにおける独立取締役制度の 変遷と現状

弁護士・シンガポール法弁護士(FPC) 小松岳志……(39)

■米国会社・証取法判例研究No.350■

監督機関の非公式の調査に起因する費用と D&O保険

神戸大学大学院博士前期課程 木村健登……(47)

第12回「商事法務研究会賞」受賞論文発表……(58)

■ニュース■……(60)

政府税制調査会、『BEPSプロジェクト』の勧告を踏まえた国際課税のあり方に関する論点
整理』を公表

企業会計基準委員会、開発中の会計基準に関する今後の計画を公表

OECDコーポレートガバナンス委員会、議長に金融庁 神田真人参事官を選出

□スクランブル□ 企業と投資家の建設的な対話促進策への期待……(62)

新商事判例便覧 No.690……(54)